



令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月8日

上場会社名 北野建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 塚田 美一

TEL 03-3562-2331

四半期報告書提出予定日 令和元年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	13,917	32.6	457	75.3	550	70.4	358	71.0
31年3月期第1四半期	20,643	10.8	1,849	122.1	1,856	114.9	1,234	124.7

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 219百万円 (77.4%) 31年3月期第1四半期 973百万円 (14.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	56.98	
31年3月期第1四半期	205.94	

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第1四半期	56,131	33,248	58.4	5,208.20
31年3月期	58,423	33,660	56.8	5,273.78

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 32,772百万円 31年3月期 33,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		100.00	100.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		0.00		90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、平成31年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	68,000	12.8	2,300	50.2	2,600	44.8	1,800	34.6	310.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	6,836,853 株	31年3月期	6,836,853 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	544,415 株	31年3月期	544,279 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	6,292,454 株	31年3月期1Q	5,995,146 株

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の決算短信(サマリー情報)の金額の表示単位については、従来、百万円未満を四捨五入で記載していましたが、当連結会計年度より百万円未満を切捨てで記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても切捨てに表示変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善基調が引き続き、企業収益も堅調に推移しましたが、一方、世界経済においては、米中貿易摩擦の先鋭化や英国のEU離脱問題など、保護主義的政策の影響から企業収益に先行き不透明感が増しつつあります。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、国内経済の不透明感から企業の設備投資意欲が減退し、受注面で競争激化の傾向が顕著に表れ始めています。更に技術労働者の慢性的な人手不足が顕在化し、資機材単価の上昇や鉄骨材・高力ボルトの納入時期が長期化するなど、様々なリスク要因が存在しているため経営環境は依然として予断を許さぬ状況が続いています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

当第1四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高135億7百万円、売上高130億6百万円、セグメント利益4億58百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高77百万円、セグメント利益9百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高5億5百万円、セグメント損失25百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高3億42百万円、セグメント利益7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ22億91百万円減少の561億31百万円となっています。主な変動要因としては、受取手形・完成工事未入金等の減少によるものです。負債の部に関しては主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ18億78百万円減少の228億83百万円となりました。純資産の部に関しては、主に利益剰余金の減少とその他の有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少の332億48百万円となっています。これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は58.4%となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月15日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,434,064	14,030,970
受取手形・完成工事未収入金等	18,805,992	12,286,267
有価証券	50,087	74,115
販売用不動産	3,477,895	3,267,895
未成工事支出金	611,487	769,301
その他のたな卸資産	81,378	64,785
その他	2,142,323	2,700,452
貸倒引当金	△31,316	△32,686
流動資産合計	35,571,912	33,161,103
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,657,801	6,957,871
その他	18,492,430	18,488,594
減価償却累計額	△11,034,504	△11,110,510
有形固定資産合計	14,115,727	14,335,955
無形固定資産	249,777	256,501
投資その他の資産		
投資有価証券	6,344,395	6,133,829
長期貸付金	19,782	52,381
退職給付に係る資産	537,672	601,953
繰延税金資産	48,214	46,265
その他	1,569,216	1,577,741
貸倒引当金	△33,094	△33,856
投資その他の資産合計	8,486,187	8,378,315
固定資産合計	22,851,691	22,970,771
資産合計	58,423,604	56,131,875

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,715,919	10,977,024
未払法人税等	959,255	46,407
未成工事受入金	4,900,728	5,707,556
賞与引当金	328,190	587,359
その他の引当金	367,287	225,558
その他	1,335,870	2,128,440
流動負債合計	21,607,252	19,672,346
固定負債		
退職給付に係る負債	71,215	61,664
会員預託金	2,060,700	2,034,900
繰延税金負債	805,415	901,918
その他	218,098	212,935
固定負債合計	3,155,429	3,211,418
負債合計	24,762,682	22,883,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	3,188,628	3,188,628
利益剰余金	20,677,577	20,406,865
自己株式	△1,725,198	△1,725,614
株主資本合計	31,257,499	30,986,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,687,509	1,557,922
為替換算調整勘定	208,880	187,762
退職給付に係る調整累計額	31,786	40,199
その他の包括利益累計額合計	1,928,176	1,785,884
非支配株主持分	475,245	475,854
純資産合計	33,660,921	33,248,110
負債純資産合計	58,423,604	56,131,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高		
完成工事高	19,583,348	12,621,567
兼業事業売上高	1,060,434	1,295,810
売上高合計	20,643,783	13,917,378
売上原価		
完成工事原価	16,949,956	11,388,494
兼業事業売上原価	708,271	919,894
売上原価合計	17,658,228	12,308,389
売上総利益		
完成工事総利益	2,633,391	1,233,073
兼業事業総利益	352,162	375,916
売上総利益合計	2,985,554	1,608,989
販売費及び一般管理費	1,135,880	1,151,351
営業利益	1,849,673	457,637
営業外収益		
受取利息	3,001	3,912
受取配当金	74,507	79,994
会員権引取差額	18,953	14,992
貸倒引当金戻入額	776	—
その他	3,775	3,215
営業外収益合計	101,013	102,114
営業外費用		
支払利息	3,971	6,255
為替差損	90,088	886
その他	591	2,475
営業外費用合計	94,652	9,617
経常利益	1,856,034	550,135
特別利益		
固定資産売却益	1,594	—
特別利益合計	1,594	—
特別損失		
固定資産処分損	114	202
特別損失合計	114	202
税金等調整前四半期純利益	1,857,514	549,932
法人税、住民税及び事業税	514,825	16,087
法人税等調整額	100,656	172,051
法人税等合計	615,481	188,139
四半期純利益	1,242,033	361,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,374	3,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,234,658	358,545

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	1,242,033	361,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,312	△129,727
繰延ヘッジ損益	1,877	—
為替換算調整勘定	△185,324	△21,236
退職給付に係る調整額	10,853	8,413
その他の包括利益合計	△268,904	△142,551
四半期包括利益	973,128	219,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	966,424	216,253
非支配株主に係る四半期包括利益	6,703	2,988

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,714,985	74,937	501,821	352,038	20,643,783	—	20,643,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	1,781	929	17,987	20,862	△20,862	—
計	19,715,149	76,718	502,750	370,026	20,664,645	△20,862	20,643,783
セグメント利益 又は損失(△)	1,817,364	7,733	13,655	3,993	1,842,746	6,927	1,849,673

(注) 1. セグメント利益の調整額6,927千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,005,936	75,776	504,763	330,901	13,917,378	—	13,917,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	1,622	579	11,412	13,805	△13,805	—
計	13,006,128	77,398	505,342	342,313	13,931,184	△13,805	13,917,378
セグメント利益 又は損失(△)	458,587	9,824	△25,639	7,981	450,753	6,884	457,637

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額6,884千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

①建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	建築工事	55,489,495	9,939,185	65,428,681	17,363,999	48,064,681
	土木工事	6,796,257	3,551,082	10,347,340	2,219,366	8,127,974
	計	62,285,753	13,490,268	75,776,021	19,583,365	56,192,655
当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	建築工事	51,466,995	9,552,884	61,019,879	10,664,903	50,354,976
	土木工事	9,011,434	3,954,254	12,965,689	1,956,664	11,009,024
	計	60,478,430	13,507,138	73,985,569	12,621,567	61,364,001
前事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	建築工事	55,489,495	60,464,598	115,954,094	64,487,098	51,466,995
	土木工事	6,796,257	11,061,876	17,858,133	8,846,699	9,011,434
	計	62,285,753	71,526,474	133,812,228	73,333,797	60,478,430

- ・ 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- ・ 期末繰越工事高は（期首繰越工事高＋期中受注工事高－期中完成工事高）に一致します。

◆受注工事高

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	建築工事	35.6	64.4	100.0
	土木工事	39.9	60.1	100.0
	計	36.8	63.2	100.0
当第1四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	建築工事	16.9	83.1	100.0
	土木工事	2.0	98.0	100.0
	計	12.6	87.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

◆完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	建築工事	3,216,059	14,147,940	17,363,999
	土木工事	1,599,695	619,671	2,219,366
	計	4,815,754	14,767,611	19,583,365
当第1四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	建築工事	433,662	10,231,241	10,664,903
	土木工事	1,229,507	727,157	1,956,664
	計	1,663,169	10,958,398	12,621,567

◆繰越工事高 (令和元年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	8,072,428	42,282,548	50,354,976
土木工事	7,671,611	3,337,413	11,009,024
計	15,744,039	45,619,962	61,364,001